

Press Release

大阪労働局発表平成26年10月31日

担当

大阪労働局職業安定部職業対策課 電話(06)4790-6311

平成 26 年「高年齢者の雇用状況」集計結果 ~3 社中 2 社が希望者全員 65 歳以上まで働ける企業~

大阪労働局(局長 中沖 剛)では、高年齢者を 65 歳まで雇用するための「高年齢者雇用確保措置」の実施状況などをまとめた、平成 26年「高年齢者の雇用状況」(6月1日現在)の集計結果を公表します。

高年齢者が年齢にかかわりなく働き続けることができる生涯現役社会の実現に向け、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では 65 歳までの安定した雇用を確保するため、企業に「定年の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講じるよう義務付け、毎年6月1日現在の高年齢者の雇用状況の報告を求めています。

今回の集計結果は、この雇用状況を報告した従業員31人以上の企業11,571社の状況をまとめたものです。なお、この集計では、従業員31人~300人規模を「中小企業」、301人以上規模を「大企業」としています。

【集計結果の主なポイント】

1 高年齢者雇用確保措置の実施状況

高年齢者雇用確保措置を「実施済み」の企業の割合は98.2% (対前年差3.0ポイント上昇) (10ページ表1)

- 中小企業は97.9% (同3.2ポイント上昇)
- 大企業は99.9% (同0.9ポイント上昇)

2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

- (1) <u>希望者全員が65歳以上まで働ける企業は7,667社(対前年差746社増加)、割合は66.3%(同4.1</u> ポイント上昇)(12ページ表 4)
 - 中小企業では6,961社 (同689社増加)、68.3% (同4.2ポイント上昇) 大企業では706社 (同57社増加)、51.1% (同2.7ポイント上昇)
- (2)70歳以上まで働ける企業は2,144社 (同121社増加)、割合は18.5% (同0.3ポイント上昇) (12ページ表 5)
 - 中小企業では1,976社 (同101社増加)、19.4% (同0.3ポイント上昇)
 - 大企業では168社 (同20社増加)、12.2% (同1.2ポイント上昇) で、中小企業の取り組み の方が進んでいる

3 定年到達者に占める継続雇用者の割合

<u>過去1年間の60歳定年企業における定年到達者(35,701人)のうち、継続雇用された人は28,562人(80.0%)、継続雇用を希望しない定年退職者は7,018人(19.7%)、継続雇用を希望したが継続</u>雇用されなかった人は121人(0.3%)(13ページ表6-1)

詳細は、次ページ以下をご参照ください。

<集計対象>

大阪府の常時雇用する労働者が31人以上の企業11,571社

中小企業 (31~300 人規模): 10, 189 社

(うち31~50人規模:3,701社、51~300人規模:6,488社)

大企業 (301 人以上規模): 1,382 社

※ パーセント表示の内容については、小数点第2位を四捨五入。

1 高年齢者雇用確保措置の実施状況

(1) 全体の状況

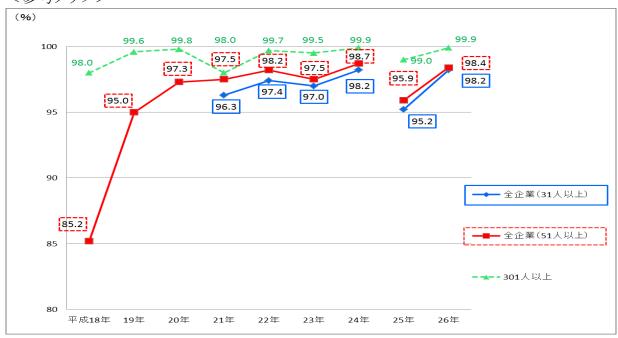
高年齢者雇用確保措置(以下「雇用確保措置」という。)の実施済企業の割合は 98.2% (11,357 社)(対前年差 3.0 ポイント上昇)、51 人以上規模の企業で 98.4% (7,746 社)(同 2.5 ポイント上昇)となっている。

雇用確保措置が未実施である企業の割合は 1.8%(214 社)(同 3.0 ポイント低下)、51 人以上規模企業で 1.6%(124 社)(同 2.5 ポイント低下)となっている。(10 ページ表1)

(2) 企業規模別の状況

雇用確保措置の実施済企業の割合を企業規模別に見ると、大企業では99.9% (1,381社)(同0.9ポイント上昇)、中小企業では97.9%(9,976社)(同3.2ポイント上昇) となっている。(10ページ表1)

<参考グラフ>



※ 平成 25 年 4 月に制度改正(継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止)があったため、平成 24 年と 25 年の数値は単純比較できない。

(3) 雇用確保措置の内訳

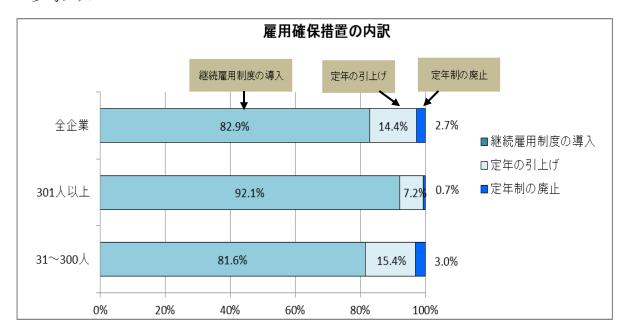
雇用確保措置の実施済企業のうち、

- ①「定年制の廃止」により雇用確保措置を講じている企業は2.7%(307社)(同0.1ポイント低下)、
- ② 「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業は 14.4% (1,635 社) (同 0.3 ポイント上昇)、
- ③「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は82.9%(9,415社)

(同 0.1 ポイント低下)

となっており、定年制度(①、②)により雇用確保措置を講じるよりも、継続雇用制度(③)により雇用確保措置を講じる企業の比率が高い。(11ページ表3-1)

<参考グラフ>

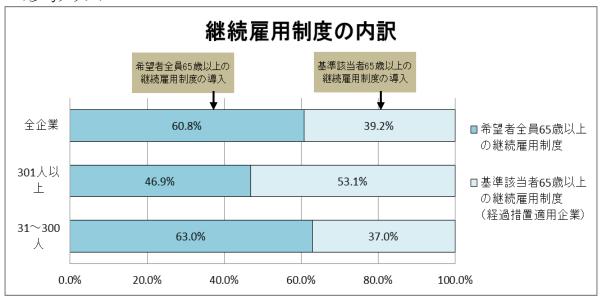


(4) 継続雇用制度の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(9,415 社)のうち、

- ① 希望者全員を対象とする 65 歳以上の継続雇用制度を導入している企業は 60.8% (5,725 社)(同 2.6 ポイント上昇)
- ② 高年齢者雇用安定法一部改正法の経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業(経過措置適用企業)は39.2%(3,690社)(同2.6ポイント低下)となっている。(11ページ表3-2)

<参考グラフ>



(5) 継続雇用先の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(9,415 社)の継続雇用先について、自社のみである企業は93.4%(8,797 社)(同 0.5 ポイント低下)、自社以外の継続雇用先(親会社・子会社、関連会社等)のある企業は6.6%(618 社)(同 0.5 ポイント上昇)となっている。(11 ページ表3-3)

2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業等について

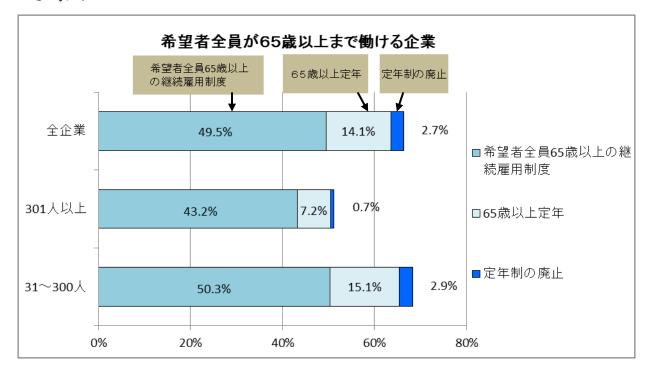
(1) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業は 7,667 社(対前年差 746 社増加)、報告した 全ての企業に占める割合は 66.3%(同 4.1 ポイント上昇)となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では6,961 社(同689 社増加)、68.3%(同4.2 ポイント上昇)、
- ② 大企業では706社(同57社増加)、51.1%(同2.7ポイント上昇)、となっている。 (12ページ表4)

<参考グラフ>



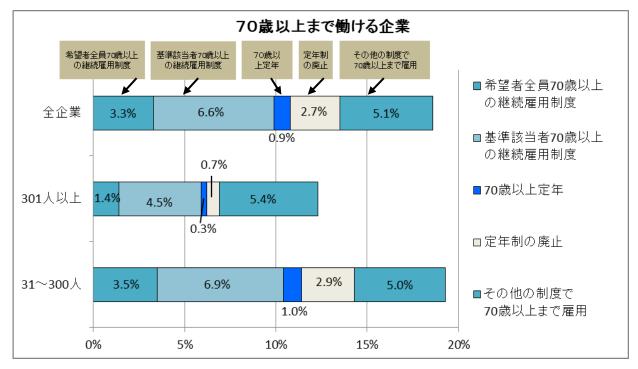
(2)70歳以上まで働ける企業の状況

70歳以上まで働ける企業は、2,144社(同 121 社増加)、報告した全ての企業に占める割合は 18.5%(同 0.3 ポイント上昇)となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では1,976社(同101社増加)、19.4%(同0.3ポイント上昇)、
- ② 大企業では 168 社(同 20 社増加)、12.2%(同 1.2 ポイント上昇)、となっている。(12 ページ表5)

く参考グラフン



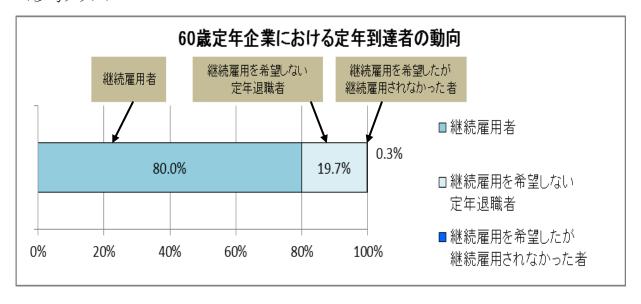
3 定年到達者等の動向について

(1) 定年到達者の動向

過去1年間(平成25年6月1日から平成26年5月31日)の60歳定年企業における定年 到達者(35,701人)のうち、継続雇用された者は28,562人(80.0%)(うち子会社・関連会社 等での継続雇用者は3,931人)、継続雇用を希望しない定年退職者は7,018人(19.7%)、 継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者は121人(0.3%)となっている。

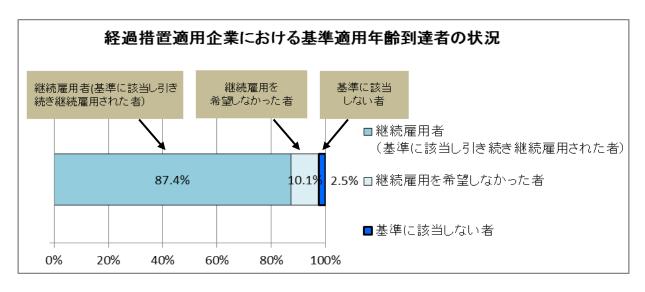
(13ページ表6-1)

<参考グラフ>



(2) 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況

平成 25 年6月1日から平成 26 年5月 31 日までの間に、経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業において、基準を適用できる年齢(61歳)に到達した者(7,567人)のうち、基準に該当し引き続き継続雇用された者は 6,614 人(87.4%)、継続雇用の更新を希望しなかった者は 763 人(10.1%)、継続雇用を希望したが基準に該当せずに継続雇用が終了した者は 190 人(2.5%)となっている。(13 ページ表6-2)



4 高年齢労働者の状況

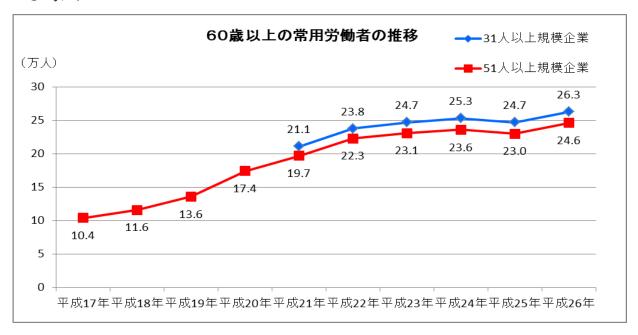
(1) 年齢階級別の常用労働者数について

31人以上規模企業における常用労働者数(2,593,272人)のうち、60歳以上の常用労働者数は263,456人で10.2%を占めている。年齢階級別に見ると、60~64歳が175,425人、65~69歳が68,122人、70歳以上が19,909人となっている。

(2) 雇用確保措置の義務化後の高年齢労働者の推移

51 人以上規模企業における 60 歳以上の常用労働者数は 245,819 人であり、雇用確保措置の義務化前(平成 17 年)と比較すると、141,704 人増加している。31 人以上規模企業における 60 歳以上の常用労働者数は 263,456 人であり、平成 21 年と比較すると、52,397 人増加している。(14 ページ表7)

<参考グラフ>



5 今後の取組

(1) 雇用確保措置の定着に向けた取組

雇用確保措置が未実施である企業(31人以上規模企業)が214社あることから、大阪労働局、ハローワークによる個別指導を強力に実施し、早期解消を図る。

(2) 生涯現役社会の実現に向けた取組

少子・高齢化の進行、将来の労働力人口の低下、団塊世代の65歳への到達等を踏まえ、年齢にかかわりなく働ける社会の実現に向け、65歳までの雇用確保を基盤としつつ「70歳まで働ける企業」の普及・啓発等に取り組む。

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施	済み	②未到	実施	合計(①)+②)
31~300人	9,976	(9,274)	213	(518)	10,189	(9,792)
31~300人	97.9%	(94.7%)	2.1%	(5.3%)	100.0%	(100.0%)
31~50人	3,611	(3,310)	90	(217)	3,701	(3,527)
31~30人	97.6%	(93.8%)	2.4%	(6.2%)	100.0%	(100.0%)
51~300人	6,365	(5,964)	123	(301)	6,488	(6,265)
31~300	98.1%	(95.2%)	1.9%	(4.8%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	1,381	(1,327)	1	(14)	1,382	(1,341)
301人以工	99.9%	(99.0%)	0.1%	(1.0%)	100.0%	(100.0%)
31人以上	11,357	(10,601)	214	(532)	11,571	(11,133)
総計	98.2%	(95.2%)	1.8%	(4.8%)	100.0%	(100.0%)
51人以上	7,746	(7,291)	124	(315)	7,870	(7,606)
総計	98.4%	(95.9%)	1.6%	(4.1%)	100.0%	(100.0%)

^{※()}内は、平成25年6月1日現在の数値。

表2 規模別・産業別実施状況

									(%
		1)	<u>実施済企</u>	≥業割1	合	2 5	<u> 未実施企</u>	と業割1	<u>合</u>
	31~50人	97	.6%	(93.8%)		2.4%		(6.2%)	
	51~100人	97	.9%	(94	.7%)	2.1%		(5.3%)	
規	101~300人	98	3.3%	(95	.8%)	1.	7%	(4.	2%)
模	301~500人	99	.8%	(98	.5%)	0.	2%	(1.	5%)
別	501~1,000人	100	0.0%	(98	.8%)	0.	0%	(1.	2%)
	1,001人以上	100	0.0%	(100	0.0%)	0.0	0%	(0.	0%)
	合 計	98	3.2%	(95	.2%)	1.3	8%	(4.	8%)
		31人	.以上	51人	.以上	31人	以上	51人	以上
	農、林、漁業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	建設業	97.8%	(96.1%)	98.1%	(97.4%)	2.2%	(3.9%)	1.9%	(2.6%)
	製造業	98.3%	(94.9%)	98.6%	(95.8%)	1.7%	(5.1%)	1.4%	(4.2%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	情報通信業	97.7%	(91.1%)	99.0%	(90.7%)	2.3%	(8.9%)	1.0%	(9.3%)
	運輸、郵便業	98.1%	(96.4%)	98.2%	(96.6%)	1.9%	(3.6%)	1.8%	(3.4%)
	卸売業、小売業	97.9%	(94.8%)	97.9%	(95.9%)	2.1%	(5.2%)	2.1%	(4.1%)
産 業 別	金融業、保険業	98.8%	(98.9%)	98.6%	(98.6%)	1.2%	(1.1%)	1.4%	(1.4%)
未 別	不動産業、物品賃貸業	97.8%	(94.5%)	97.4%	(93.8%)	2.2%	(5.5%)	2.6%	(6.3%)
,,,,	学術研究、専門・技術サービス業	98.1%	(93.9%)	98.8%	(93.5%)	1.9%	(6.1%)	1.2%	(6.5%)
	宿泊業、飲食サービス業	99.0%	(95.7%)	99.5%	(96.1%)	1.0%	(4.3%)	0.5%	(3.9%)
	生活関連サービス業、娯楽業	97.9%	(97.5%)	99.0%	(97.8%)	2.1%	(2.5%)	1.0%	(2.2%)
	教育、学習支援業	96.3%	(94.2%)	96.5%	(95.2%)	3.7%	(5.8%)	3.5%	(4.8%)
	医療、福祉	98.3%	(95.0%)	98.7%	(95.6%)	1.7%	(5.0%)	1.3%	(4.4%)
	複合サービス事業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	サービス業(他に分類されないもの)	98.5%	(96.9%)	98.7%	(97.2%)	1.5%	(3.1%)	1.3%	(2.8%)
	その他	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	合 計	98.2%	(95.2%)	98.4%	(95.9%)	1.8%	(4.8%)	1.6%	(4.1%)

^{※()}内は、平成25年6月1日現在の数値。

表3-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

		①定年制の)廃止	②定年の	引上げ	③継続雇用制	間度の導入	合計(①+0	2+3)
	31~300人	298	(294)	1,535	(1,412)	8,143	(7,568)	9,976	(9,274)
	31~300人	3.0%	(3.2%)	15.4%	(15.2%)	81.6%	(81.6%)	100.0%	(100.0%)
	31~50人	164	(152)	682	(620)	2,765	(2,538)	3,611	(3,310)
	31~30人	4.5%	(4.6%)	18.9%	(18.7%)	76.6%	(76.7%)	100.0%	(100.0%)
	51~300人	134	(142)	853	(792)	5,378	(5,030)	6,365	(5,964)
		2.1%	(2.4%)	13.4%	(13.3%)	84.5%	(84.3%)	100.0%	(100.0%)
	301人以上	9	(7)	100	(86)	1,272	(1,234)	1,381	(1,327)
	301人以上	0.7%	(0.5%)	7.2%	(6.5%)	92.1%	(93.0%)	100.0%	(100.0%)
	31人以上総計	307	(301)	1,635	(1,498)	9,415	(8,802)	11,357	(10,601)
	31人以工物间	2.7%	(2.8%)	14.4%	(14.1%)	82.9%	(83.0%)	100.0%	(100.0%)
	51人以上総計	143	(149)	953	(878)	6,650	(6,264)	7,746	(7,291)
		1.8%	(2.0%)	12.3%	(12.0%)	85.9%	(85.9%)	100.0%	(100.0%)

^{※()}内は、平成25年6月1日現在の数値。

表3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	① 希望者会 65歳以」 継続雇用	±の	② 基準該: 65歳以 継続雇用 (経過措置適	上の l制度	合計(①+②)		
31~300人	5,128	(4,566)	3,015	(3,002)	8,143	(7,568)	
317-300	63.0%	(60.3%)	37.0%	(39.7%)	100.0%	(100.0%)	
31~50人	1,955	(1,726)	810	(812)	2,765	(2,538)	
31~50人	70.7%	(68.0%)	29.3%	(32.0%)	100.0%	(100.0%)	
51~300人	3,173	(2,840)	2,205	(2,190)	5,378	(5,030)	
51~300人	59.0%	(56.5%)	41.0%	(43.5%)	100.0%	(100.0%)	
301人以上	597	(556)	675	(678)	1,272	(1,234)	
301人以上	46.9%	(45.1%)	53.1%	(54.9%)	100.0%	(100.0%)	
31人以上紹計	5,725	(5,122)	3,690	(3,680)	9,415	(8,802)	
31人以工配引	60.8%	(58.2%)	39.2%	(41.8%)	100.0%	(100.0%)	
51人以上絕計	3,770	(3,396)	2,880	(2,868)	6,650	(6,264)	
リスタエ幅引	56.7%	(54.2%)	43.3%	(45.8%)	100.0%	(100.0%)	

^{※()}内は、平成25年6月1日現在の数値。

表3-3 継続雇用先の内訳

(社、%)

													1						
								É	社以外	の継続	雇用先加	がある企	:業						
		自社	D ወ み	自初表社	生、	自 自 関連会	t.	自 相会社· 関連会	性、	親会社	〕 ·子会社	親会社•	⑥ ·子会社、 会社等		D 会社等	小 (②^		会 (①^	計 ~⑦)
	21200 l	7,733	(7,215)	254	(201)	39	(38)	54	(41)	48	(60)	3	(2)	12	(11)	410	(353)	8,143	(7,568)
	31~300人	95.0%	(95.3%)	3.1%	(2.7%)	0.5%	(0.5%)	0.7%	(0.5%)	0.6%	(0.8%)	0.0%	(0.0%)	0.1%	(0.1%)	5.0%	(4.7%)	100.0%	(100.0%)
	31~50人	2,679	(2,469)	48	(38)	9	(9)	15	(7)	12	(15)	1	(0)	1	(0)	86	(69)	2,765	(2,538)
	31~30人	96.9%	(97.3%)	1.7%	(1.5%)	0.3%	(0.4%)	0.5%	(0.3%)	0.4%	(0.6%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	3.1%	(2.7%)	100.0%	(100.0%)
	51~300人	5,054	(4,746)	206	(163)	30	(29)	39	(34)	36	(45)	2	(2)	11	(11)	324	(284)	5,378	(5,030)
	31.0300	94.0%	(94.4%)	3.8%	(3.2%)	0.6%	(0.6%)	0.7%	(0.7%)	0.7%	(0.9%)	0.0%	(0.0%)	0.2%	(0.2%)	6.0%	(5.6%)	100.0%	(100.0%)
	301人以上	1,064	(1,052)	111	(88)	11	(20)	50	(34)	31	(38)	0	(0)	5	(2)	208	(182)	1,272	(1,234)
	301 7 Ø王	83.6%	(85.3%)	8.7%	(7.1%)	0.9%	(1.6%)	3.9%	(2.8%)	2.4%	(3.1%)	0.0%	(0.0%)	0.4%	(0.2%)	16.4%	(14.7%)	100.0%	(100.0%)
	31人以上総計	8,797	(8,267)	365	(289)	50	(58)	104	(75)	79	(98)	3	(2)	17	(13)	618	(535)	9,415	(8,802)
	31人以上総計	93.4%	(93.9%)	3.9%	(3.3%)	0.5%	(0.7%)	1.1%	(0.9%)	0.8%	(1.1%)	0.0%	(0.0%)	0.2%	(0.1%)	6.6%	(6.1%)	100.0%	(100.0%)
	51人以上総計	6,118	(5,798)	317	(251)	41	(49)	89	(68)	67	(83)	2	(2)	16	(13)	532	(466)	6,650	(6,264)
		92.0%	(92.6%)	4.8%	(4.0%)	0.6%	(0.8%)	1.3%	(1.1%)	1.0%	(1.3%)	0.0%	(0.0%)	0.2%	(0.2%)	8.0%	(7.4%)	100.0%	(100.0%)

^{※()}内は、平成25年6月1日現在の数値。

[「]合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

[「]②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③雇用継続制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

^{※「}合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表4 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

							_			(11, 70)	
	定年制の廃止			② 65歳以上定年		③ 者全員 以上の !用制度		計 2+3)	報告した 全ての企業		
31~300人	298	(294)	1,535	(1,412)	5,128	(4,566)	6,961	(6,272)	10,189	(9,792)	
31.0300	2.9%	(3.0%)	15.1%	(14.4%)	50.3%	(46.6%)	68.3%	(64.1%)	100.0%	(100.0%)	
21 50	164	(152)	682	(620)	1,955	(1,726)	2,801	(2,498)	3,701	(3,527)	
31~50人	4.4%	(4.3%)	18.4%	(17.6%)	52.8%	(48.9%)	75.7%	(70.8%)	100.0%	(100.0%)	
51~300人	134	(142)	853	(792)	3,173	(2,840)	4,160	(3,774)	6,488	(6,265)	
51~300	2.1%	(2.3%)	13.1%	(12.6%)	48.9%	(45.3%)	64.1%	(60.2%)	100.0%	(100.0%)	
301人以上	9	(7)	100	(86)	597	(556)	706	(649)	1,382	(1,341)	
301人以工	0.7%	(0.5%)	7.2%	(6.4%)	43.2%	(41.5%)	51.1%	(48.4%)	100.0%	(100.0%)	
31人以上	307	(301)	1,635	(1,498)	5,725	(5,122)	7,667	(6,921)	11,571	(11,133)	
総計	2.7%	(2.7%)	14.1%	(13.5%)	49.5%	(46.0%)	66.3%	(62.2%)	100.0%	(100.0%)	
51人以上	143	(149)	953	(878)	3,770	(3,396)	4,866	(4,423)	7,870	(7,606)	
総計	1.8%	(2.0%)	12.1%	(11.5%)	47.9%	(44.6%)	61.8%	(58.2%)	100.0%	(100.0%)	

^{※()}内は、平成25年6月1日現在の数値。

表5 70歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

<u> </u>														(11, 90)
			1		@70	生い しの	姚结 言:			<u> </u>	7			
	($\mathfrak D$		•	3)/0	歳以上の	松 稅 雇 F	門制度		4 7 O (th O th) th = 7		計	報告した	
	定年制の廃 止		② 70歳以上定年		希望者全員 70歳以上		基準該当者 70歳以上		その他の制度で 70歳以上まで 雇用		(1)+2+3+4)		全ての企業	
21 - 200	298	(294)	102	(98)	359	(332)	703	(690)	514	(461)	1,976	(1,875)	10,189	(9,792)
31~300人	2.9%	(3.0%)	1.0%	(1.0%)	3.5%	(3.4%)	6.9%	(7.0%)	5.0%	(4.7%)	19.4%	(19.1%)	100.0%	(100.0%)
21 ~ 50 Å	164	(152)	50	(46)	166	(148)	247	(239)	192	(163)	819	(748)	3,701	(3,527)
31~50人	4.4%	(4.3%)	1.4%	(1.3%)	4.5%	(4.2%)	6.7%	(6.8%)	5.2%	(4.6%)	22.1%	(21.2%)	100.0%	(100.0%)
51~300人	134	(142)	52	(52)	193	(184)	456	(451)	322	(298)	1,157	(1,127)	6,488	(6,265)
31~300×	2.1%	(2.3%)	0.8%	(0.8%)	3.0%	(2.9%)	7.0%	(7.2%)	5.0%	(4.8%)	17.8%	(18.0%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	9	(7)	4	(2)	19	(12)	62	(63)	74	(64)	168	(148)	1,382	(1,341)
301人以工	0.7%	(0.5%)	0.3%	(0.1%)	1.4%	(0.9%)	4.5%	(4.7%)	5.4%	(4.8%)	12.2%	(11.0%)	100.0%	(100.0%)
31人以上	307	(301)	106	(100)	378	(344)	765	(753)	588	(525)	2,144	(2,023)	11,571	(11,133)
総計	2.7%	(2.7%)	0.9%	(0.9%)	3.3%	(3.1%)	6.6%	(6.8%)	5.1%	(4.7%)	18.5%	(18.2%)	100.0%	(100.0%)
51人以上	143	(149)	56	(54)	212	(196)	518	(514)	396	(362)	1,325	(1,275)	7,870	(7,606)
総計	1.8%	(2.0%)	0.7%	(0.7%)	2.7%	(2.6%)	6.6%	(6.8%)	5.0%	(4.8%)	16.8%	(16.8%)	100.0%	(100.0%)

^{※()}内は、平成25年6月1日現在の数値。

[「]希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制なし」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」の合計である。 「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

^{「70}歳以上まで働ける企業」は「定年制なし」、「70歳以上定年」、「70歳以上の継続雇用制度」及び「その他の制度で70歳以上まで雇用」の合計である。

[「]その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

[「]報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表6-1 60歳定年企業における定年到達者等の状況

	企業数 (社)	定年到達者総数 (人)	継続	継続雇用者数		うち子会社・関連会社等での継続雇用者数		退職者数を希望しない者)	定年 (継続雇用を希 れな	継続雇用の 終了による 離職者数 (人)	
60歳定年企業で 定年到達者がいる企業等	5,356	35,701	28,562	80.0% (74.2%)	3,931	11.0% (9.9%)	7,018	19.7% (24.3%)	121	0.3% (1.4%)	7,168
うち女性	2,168	8,909	7,174	80.5% (79.5%)	471	5.3% (3.6%)	1,709	19.2% (19.7%)	26	0.3% (0.9%)	1,320

[※]過去1年間(平成25年6月1日から平成26年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

表6-2 経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況

	企業数 (社)	基準を適用でき る年齢に到達し た者の総数 (人)	継続雇用 (基準に該き 続き継続雇 た者	当し引き ■用され	継続雇用終 (継続雇用の 希望しない)更新を	継続雇用終 (基準に該当 者)	
経過措置適用企業で基準適用 年齢到達者(61歳)がいる企業	1,372	7,567	6,614	87.4%	763	10.1%	190	2.5%
うち女性	550	1,941	1,656	85.3%	210	10.8%	75	3.9%

[※]平成25年6月1日から平成26年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。 ()内は、平成25年6月1日現在の数値。

⁽⁾内は、平成25年6月1日現在の数値。

[「]継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表7 年齡別常用労働者数

		年齢計		60歳以上1	\$計 「	0004*	-	65歳以上	<u>.</u>
			T			60~64扇	E	(平成25年以降はう	
	平成17年	2,099,435人	(100.0)	104,115人	(100.0)	78,733人	(100.0)	25,382人	(100.0)
	平成18年	2,203,694人	(105.0)	116,377人	(111.8)	84,627人	(107.5)	31,750人	(125.1)
	平成19年	2,175,807人	(103.6)	135,574人	(130.2)	97,415人	(123.7)	38,159人	(150.3)
	平成20年	2,344,089人	(111.7)	174,490人	(167.6)	127,077人	(161.4)	47,413人	(186.8)
規 5 規 1 模 i	平成21年	2,383,775人	(113.5)	196,630人	(188.9)	143,213人	(181.9)	53,417人	(210.5)
規模企業	平成22年	2,426,664人	(115.6)	222,566人	(213.8)	162,323人	(206.2)	60,243人	(237.3)
	平成23年	2,393,603人	(114.0)	231,360人	(222.2)	172,175人	(218.7)	59,185人	(233.2)
	平成24年	2,418,721人	(115.2)	236,393人	(227.0)	172,740人	(219.4)	63,653人	(250.8)
	平成25年	2,396,151人	(114.1)	230,298人	(221.2)	161,589人	(205.2)	68,709人 (14,698人)	(270.7)
	平成26年	2,445,823人	(116.5)	245,819人	(236.1)	165,130人	(209.7)	80,689人 (17,785人)	(317.9)
	平成21年	2,515,478人	(100.0)	211,059人	(100.0)	152,991人	(100.0)	58,068人	(100.0)
	平成22年	2,557,423人	(101.7)	237,637人	(112.6)	172,627人	(112.8)	65,010人	(112.0)
規模企業	平成23年	2,528,351人	(100.5)	247,036人	(117.0)	183,150人	(119.7)	63,886人	(110.0)
企以業上	平成24年	2,557,492人	(101.7)	252,530人	(119.6)	183,655人	(120.0)	68,875人	(118.6)
	平成25年	2,537,041人	(100.9)	247,353人	(117.2)	172,227人	(112.6)	75,126 (16,542人)	(129.4)
	平成26年	2,593,272人	(103.1)	263,456人	(124.8)	175,425人	(114.7)	88,031人 (19,909人)	(151.6)

(人)

^{※()}は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)